



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



上場会社名 株式会社システナ

2022年5月11日
上場取引所 東

コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文 TEL 03-6367-3840

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	65,272	7.2	9,106	13.7	8,578	14.3	5,992	20.5
2021年3月期	60,871	△5.7	8,006	△1.9	7,507	△4.6	4,974	△9.1

（注）包括利益2022年3月期 6,089百万円（21.3%） 2021年3月期 5,018百万円（△8.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	15.47	—	21.6	20.8	14.0
2021年3月期	12.84	—	20.6	20.1	13.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △144百万円 2021年3月期 △748百万円

（注）当社は、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,477	30,173	68.5	76.83
2021年3月期	38,886	25,996	65.9	66.17

（参考）自己資本 2022年3月期 29,762百万円 2021年3月期 25,632百万円

（注）当社は、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,544	△559	△1,905	21,964
2021年3月期	7,205	△1,562	△1,983	18,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,945	38.9	8.0
2022年3月期	—	10.00	—	3.50	—	2,334	38.8	8.4
2023年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	44.3	—

（注）当社は2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。2022年3月期の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。2022年3月期の年間配当金の合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。また、当該株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の1株当たりの年間配当金は、24円（中間配当10円、期末配当14円）となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,450	9.5	10,280	12.9	10,280	19.8	7,000	16.8	18.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	450,880,000株	2021年3月期	450,880,000株
2022年3月期	63,483,788株	2021年3月期	63,505,356株
2022年3月期	387,386,464株	2021年3月期	387,371,768株

(注)

1. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。なお、2022年3月期および2021年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,612,300株および1,634,000株であり、2022年3月期および2021年3月期の期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,622,086株および1,636,938株であります。
2. 当社は、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,110	6.1	8,500	13.6	8,455	9.7	5,566	23.4
2021年3月期	54,794	△6.9	7,483	△4.1	7,705	△0.4	4,510	△11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.37	—
2021年3月期	11.64	—

(注) 当社は、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,797	27,684	69.6	71.46
2021年3月期	35,891	24,062	67.0	62.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,684百万円 2021年3月期 24,062百万円

(注) 当社は、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
(5) 対処すべき課題	9
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(重要な会計上の見積り)	22
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(収益認識関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表及び主な注記	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(重要な会計上の見積り)	45
(会計方針の変更)	45
(追加情報)	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2022年5月16日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加が続いたものの、内需は新型コロナウイルス禍に伴う経済活動制限の影響を受け、個人消費を中心に緩やかな回復にとどまりました。期末にかけては、世界的にインフレ圧力が高まる中で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う資源・原材料高や急速な円高が経済の更なるリスク要因となりました。

このような中、当社グループは引き続き、リモート営業とテレワークでのITサポートやソフトウェア開発支援を中心に、事業活動を推進しました。

新規案件の立ち上げに関しては、Webコンテンツを活用したインバウンドセールスによる新規顧客開拓に加え、顧客の出社比率上昇により対面での打ち合わせも徐々に増え、営業展開を積極的に進めました。

ソリューションデザイン事業は、大きな成長が見込まれる、車載、ネットビジネス、IoT、ロボット/AI、DXの分野の拡大に注力し、地方拠点でのニアショア開発およびベトナムでのオフショア開発の一層の活用による更なる受注拡大と収益性の向上に取り組みしました。

フレームワークデザイン事業は、金融分野でのシステム開発ノウハウを、公共、流通/サービス分野のお客様に展開し、業務アプリケーション開発とインフラ（クラウド）構築の業務で受注拡大に取り組みしました。

ITサービス事業は、グループ会社や協力会社とのアライアンスを更に強化し、インバウンドセールスの活用を通じてITサービス商材の展開を促進することで、顧客数と売上を伸ばしました。

ビジネスソリューション事業（ソリューション営業から名称変更）は、デジタル化への対応に向けた案件の積極受注および期初に統合したRPAやデータ連携ツールを手掛けるDX推進部との連携強化によるシステム開発案件、保守運用案件の受注に取り組みしました。

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担うクラウド事業は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張を実施、Webマーケティングによる販売促進を積極的に展開しました。また、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、グローバルでの販売に取り組んでおります。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高65,272百万円（前期比7.2%増）、営業利益9,106百万円（同13.7%増）、経常利益8,578百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,992百万円（同20.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度において経営管理区分を見直し、次のように報告セグメントの区分を変更しております。「ソリューションデザイン事業」に区分されていた株式会社ProVisionの事業を「ITサービス事業」に、株式会社IDYの事業を「ビジネスソリューション事業」にそれぞれ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」に区分されていたRPAなどの新規サービス分野を「ビジネスソリューション事業」に区分変更しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

また、前期比較については、前期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。

a. ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「DXサービス」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は20,663百万円（前期比7.8%増）、営業利益は4,132百万円（同14.0%増）となりました。

(車載)

MaaS（Mobility as a Service）、自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（*1）およびECU（電子制御ユニット）の開発といった車載分野では、車載事業の経験と通信事業の経験を駆使した技術力が競合他社との差別化となり、MaaS関連での業務で売上を大きく伸ばしました。特にPoCを経て事業化を目指す案件が増加傾向にあるため、今後ますます伸張していくと予想されます。また、車載インフォテインメント、テレマティクスも回復基調にあり、今後も当分野は積極的に推進してまいります。さらに、当分野は長期的な重点注力分野と位置付け、MONETコンソーシアム（*2）への参加を通じてモビリティ領域での更なる存在価値の向上を目指してまいります。

- (※1) テレマティクス (Telematics) とは、テレコミュニケーション (Telecommunication) とインフォマティクス (Informatics) から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- (※2) MONETコンソーシアムとは、次世代モビリティサービスの推進と移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目的にソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資会社であるMONET Technologies株式会社が設立したコンソーシアムのこと。

(社会インフラ)

通信インフラ、決済インフラ、交通インフラ、電力など、社会のしくみを支え生活を豊かにする社会インフラ分野では、特に5Gインフラ整備に関わる業務で売上を大きく伸ばしました。また、5Gインフラの整備が進んだこともあり、これを活用するサービス開発の受注が旺盛な状況です。今後は5Gを活用したサービス開発の需要が見込まれるため、5Gインフラに関連する案件の動向を注視してまいります。

(ネットビジネス)

インターネットサービス、eコマースなど、インターネットビジネスに関わる分野は、5Gに向けたサービス開発、eコマースでのキャッシュレス決済、個人データの利活用に関連するシステム開発・検証などで堅調に推移しております。特にキャッシュレス決済関連は一層のサービス強化を図る企業からの受注が旺盛な状況でした。当分野はコロナ禍における需要の高まりから引き続き伸長していくと予想されます。

(プロダクト)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、強みである「AI」、「IoT」をキーワードに「スマート家電」に関する開発・品質検証を堅調に伸ばしております。また、プロダクトの開発・品質検証だけでなく、環境構築やサポートなどプロダクトのライフサイクルをワンストップで支援できることも競合他社との差別化となり堅調に推移しています。今後もワンストップサービスにより顕在的・潜在的な課題を柔軟に解決することで、更なる受注拡大を図ってまいります。

(DXサービス)

DXサービスの分野は、デジタルトランスフォーメーション (DX: ITの浸透により生活やビジネスなどあらゆる面が向上するという概念) の実現に向け需要が増加する中、従来のシステム開発に加えて自社サービスやOSS (Open Source Software) の活用を提案することで多くの引き合いをいただきました。引き続き、自社サービスの拡充に力を入れつつ営業力を強化し、当分野の新規顧客開拓を積極的に推進してまいります。

当事業における新型コロナウイルス感染症への対応状況や事業活動への影響につきましては、多くの事業分野でテレワークでの業務にシフトしたことにより、事業活動の継続に向けてリスクを低減できている状況です。

引き続き、感染防止対策を徹底し事業を推進してまいります。

b. フレームワークデザイン事業

当事業は金融分野でのアプリケーション開発実績を基に、公共、流通/サービス、社会インフラ等のお客様に提案範囲を広げ、受注拡大に繋げました。

金融分野では生損保、銀行業のお客様を対象とした基幹システム開発業務を行っております。契約管理システム、勘定系システムなどの長期の開発業務に加え、インターネットバンキングや、データ活用基盤構築などの新規システムにも担当領域を広げることにより、売上が拡大しました。

公共分野ではマイナンバー関連、教育関連の案件の拡大が売上増に繋がりました。システム開発、インフラ構築、運用保守それぞれの業務領域で新規案件獲得が進んでおり、今後も当事業の新たな柱として積極展開を図ってまいります。

また、一般法人企業のお客様に向けては、受託開発案件の獲得と、DXソリューションを活用した業務改善案件の提案を推進しました。システム企画段階におけるPoC支援からシステム開発後の運用まで、システムのトータルサポート提案によって、受注の増加に繋げております。

これらの結果、当事業の売上高は5,143百万円 (前期比14.3%増)、営業利益は1,014百万円 (同31.5%増) となりました。

c. ITサービス事業

DX促進や更なる働き方改革に取り組む企業が業界を問わず増加する中、従来のIT環境を再構築/最適化する動

きも見え始め、新たなビジネスモデルを創造する企業に対してのITサポート業務等、ITアウトソーシング需要が拡大しております。

このような状況の中で主力事業として、請負型ITサポート業務と、環境変化に応じた顧客要望への対応実績を活かしたアセスメント、コンサルティングのPMOサービスに加え、ITトレーニングやセキュリティサービス等のIT商材販売を実施し、顧客のビジネス成長とそのスピードアップにより直結したサービスの提供に注力しました。

ソフトウェアテストサービス事業においては、BtoBtoC向けにWebコンテンツ/アプリを提供するお客様へ、品質管理工程のコンサルティングからデバッグまでの全工程でのテストサービスを提案することにより、受注拡大と収益性の向上に取り組みました。

また、障がい者の活躍を推進するための新たな拠点を開設したほか、当事業全体で優秀な人材の積極的な採用・人材育成投資を行い、更なる事業の拡大と収益性の向上を図りました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、引き続き、常駐型中心のワークスタイルからテレワークやリモートでのサービス提供へのシフト、インバウンドセールスを活用した営業活動を行っております。

これらの結果、当事業の売上高は15,690百万円（前期比14.8%増）、営業利益は2,197百万円（同17.3%増）となりました。

d. ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、コロナ禍において厳しい環境が続く中、デジタル化への対応に向けた案件が徐々に動き出しました。

具体的には、基幹システムを乗せた仮想基盤のリプレース、サーバーの移設、またクラウドマイグレーションの一つでもあるリフト&シフトを進めたことにより、システムインテグレーション事業は数多くの案件を受注することができました。

さらには、期初に統合したRPAやデータ連携ツールを手掛けるDX推進部との連携強化により、デジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件も受注することができました。

しかしながら、コロナ禍における商談の長期化に加えて世界規模での半導体の供給不足により、PC、サーバー、ストレージ、ネットワーク装置などIT機器の調達が困難な状況が続き、ハードウェアの売上が減少したため、当事業の売上高は22,290百万円（前期比0.2%減）、営業利益は1,436百万円（同4.2%減）となりました。

e. クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社オリジナルサービスを提供する当事業は、テレワークなど働き方改革が急務の企業から、DXプラットフォーム『Canbus. (*3) (*4)』の引き合いを多くいただきました。特に、データドリブンな業務にシフトしようとする企業からはライセンスの販売だけでなく、業務系システムのリプレースやシステム連携などインテグレーション案件を数多く受注しました。このような状況を受け、より多くの企業のDXを実現させるべく新機能提供やアライアンスを加速させました。今後も注力商材として積極投資と営業強化を推進してまいります。

また、「Google Workspace」や「Microsoft365」と連携するグループウェア『Cloudstep (*3)』においても、コロナ禍での働き方に適したグループウェアの再構築の引き合いが大変旺盛な状況となっております。そのような中で、当社の強みの一つであるシステムインテグレーションが、競合他社との差別化要因となり受注に結びついております。

これらの結果、当事業の売上高は1,804百万円（前期比21.6%増）、営業利益は406百万円（同35.3%増）となりました。

(*3) 『Canbus.』、『Cloudstep』は、システナの自社オリジナルサービスです。

(*4) 『Canbus.』の正式名称は『Canbus. \キャンバスドット』です。

f. 海外事業

米国子会社は、コロナ禍でも積極的な営業活動により、日系製造業の既存顧客からの継続受注を始めとして、DXを使った業務改善アプリケーションの新規機能開発の追加受注が堅調でした。AIやIoT系の案件でも米国現地工場等の業務効率化を実現させ、サブスクリプションモデルでの継続受注も始まりました。また、日系企業がシリコンバレースタートアップ企業の要素技術の有効性を確認するPoC開発検証も繰り返し受注しております。加えて、『Canbus.』をDXソリューションとして販売し、導入実績が出ております。

また、同社の出資先である米国ONE Tech社は、ルネサスエレクトロニクス株式会社等とパートナーシップ契約を結び、独自開発のAIである『MicroAI™』を提供するほか、複数のMCUメーカーとアライアンスを組み、共同営

業を活発に行っております。

もう一つの出資先である米国StrongKey社は、企業のセキュリティ対策製品『Tellar』の営業活動を推進しており、データの暗号化と強力な認証を軸に顧客企業からの新規引き合いと継続受注の獲得に注力しております。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は176百万円（前期比6.5%減）、営業損失は9百万円（前期は営業利益7百万円）となりました。

g. 投資育成事業

株式会社ONE Tech Japanは、米国ONE Tech社のIoTエッジコンピューティングAI技術『MicroAI™』の販売促進のため、『MicroAI™』SDKのオンライン展開に向けて、米国子会社と連携して準備を進めました。

スマートフォン向けゲームコンテンツの開発・運営を行う株式会社GaYaは、自社開発したSNSゲームの運営やスマホ・タブレット向け業務アプリの設計・開発を行っております。当期は計画通り新規ゲームアプリ『競馬伝説PRIDE』の開発を進め、3月にクローズドβテストを実施、ここで得たフィードバックを基に、鋭意開発を継続しております。また、業務アプリの受託開発においては運営フェーズに移行しており、今後は横展開を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は171百万円（前期比3.6%減）、営業損失は72百万円（前期は営業損失71百万円）となりました。

②次期の見通し

セグメント別の次期の見通しは、次のとおりであります。

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」、「DXサービス」分野を事業の柱とし、地方拠点を活用したニアショア開発およびベトナムでのオフショア開発をこれまで以上に推進して、更なる受注拡大と収益性の向上を図ってまいります。

「車載」の分野においては、自動車関連企業との関係強化や得意としている車載インフォテインメント、テレマティクスおよびECU（電子制御ユニット）の開発に加え、5G、人工知能（AI）のノウハウを強みとしてモビリティサービスの事業の拡大に注力してまいります。

「ネットビジネス」の分野においては、5Gの本格普及期を迎え、通信キャリアサービス、eコマース、電子書籍などのネットサービスやキャッシュレス決済などの市場拡大が見込まれます。この分野においては、市場拡大とともに開発・品質検証などの技術支援だけでなく、サービスを運営するためのディレクションや運用などサービス支援の引き合いも多く、開発だけではなくサービス全般へ積極的に取り組んでまいります。

「社会インフラ」の分野においては、5Gのインフラ設備に関わる開発や品質検証に加え、エリア拡大に向けたメンテナンス、運用保守などのサービスを拡充してまいります。また、IoT、AIのノウハウを活用し、スマートシティなどのPoCにも積極的に取り組んでまいります。

「スマートデバイス」の分野においては、これまでのスマートフォン開発業務の実績を基に、スマートフォン、ゲーム機、決済端末など様々な製品の開発・品質検証に加え、WebサービスやIoT関連業務の引き合いも増加していることから、5GやIoT、AIなどに関わるサービスの品質検証業務を積極的に展開してまいります。

「ロボット/AI」の分野においては、得意とするコミュニケーションロボットのノウハウを活かし、引き続き介護や日常生活に関わる生活ロボット、産業用ロボット、医療ロボット向けの営業を強化してまいります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で働き方が変わる中、RPAやロボットの需要が増加していくものと見込んでおり、ロボットの技術支援およびサービス支援を行って受注拡大に繋げてまいります。

「DXサービス」の分野においては、原材料価格の高騰もあり、企業の生産性向上・業務効率化が急務となっております。こうした需要が増加する中、顧客のBtoBシステムのDX化を進めるだけでなく、顧客の顕在的・潜在的な課題に対して、より幅広い自社サービスと自社プロダクトを展開することで、他社との差別化を行い、受注拡大と収益性の向上を図ってまいります。

当事業における新型コロナウイルス感染症への対応状況や事業活動への影響につきましては、各事業分野でテレワークでの業務にシフトしたことにより、事業継続に向けてリスクを低減できている状況ではありますが、短期的にはテレワークでは難しい業務支援においては一時的に受注延伸が発生しうる状況にあります。特に車載事業、社会インフラ事業、ロボット/AI事業の一部の業務において懸念されます。また業務システムの分野は、顧客の経費削減や投資抑制の影響を受けやすく同様に短期的には受注延伸が懸念されます。一方で、ネットビジネスや5G関連業務については今日の状況においても引き合いは堅調に推移しております。このような状況の中、当事業では選択と集中を行い、より需要の大きい分野へのシフトを目指してまいります。

フレームワークデザイン事業は、金融分野で培った業務システム開発のノウハウを展開し、公共分野、法人分野の事業が拡大しております。今後も現行業務の最大化と積極的な事業展開を継続し、市場動向に合わせた営業活動と人材育成を進めてまいります。

既存のシステム開発事業では、進行中の金融（生損保）、公共の大型案件に加え、小売、流通、インターネットサービス事業者への対応を拡大し、当社の開発ノウハウを活かした事業展開を積極的に進めてまいります。

インフラ関連事業では、パブリッククラウド導入に伴う技術支援を中心に事業が拡大しております。クラウド関連の技術支援ニーズは今後も継続していくものと見込んでおり、更なる事業拡大に向け、積極的な人材育成を継続してまいります。

DX関連事業では、DXソリューションを活用した業務改善案件の引合いが増加しております。DXソリューションを中心に置いたシステム連携基盤の実現に向け、専門技術者の育成に力を入れてまいります。その他、基幹系システムの刷新（メインフレームマイグレーション）、クラウドネイティブシステム（サーバレスシステム）の開発案件も拡大しており、今後もDX関連案件の受注活動を積極的に進めてまいります。

営業対応については、ウィズコロナでのビジネス継続を念頭に置き、引き続きオンライン環境を最大限に活用し、提案機会の拡大と顧客対応のスピード向上を図ってまいります。

ITサービス事業は、DX促進や更なる働き方改革に取り組む企業が業界を問わず増加する中、ITサポート業務、ソフトウェアテストサービス等、ITアウトソーシング需要の拡張が見込まれます。

このような状況の中で、ITサポートの実績を活かし、経営資源を成長分野であるDXへ展開。単純なヘルプデスク等のITサポート業務から、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）や社内ITインフラの改善提案ができる業務内容に進化させて、顧客のビジネス成長により直結したサービスの提供に注力してまいります。

ソフトウェアテストサービスにおいては、BtoC向けにWeb/アプリを提供するお客様に向け品質管理工程のコンサルティングからデバッグまでの全工程でのテストサービスに取り組むことにより、受注拡大と収益性の向上に取り組んでまいりました。今後はBtoBtoC領域を拡大しつつも、ソフトウェアテストのノウハウを社会基盤を支えるBtoB向けのお客様にも提供することでサービス拡大に注力してまいります。

障がい者活躍の推進については、一人ひとりの特性や個性を理解し、より付加価値の高い業務に従事できる環境構築を進めるため、BPOを中心に幅広いサービス案件の獲得に注力してまいります。

また、グループ企業・協力会社とのアライアンスによる新サービスやサポート範囲の拡充、インサイドセールスの強化を行い、新たなITサービスソリューションを創造し収益性の向上を図ってまいります。

ビジネスソリューション事業では、新型コロナウイルス感染症の長期化および半導体の供給不足による商品の遅延、資源高による商品価格の高騰など、先行き不透明感はあるものの、ウィズコロナに向けた新たな働き方への取り組み、DXによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化など、企業のIT投資は堅調に推移していくと予測されます。

当事業としては、これら経済問題およびお客様の課題解決に向けたソリューションサービスの拡充を図ってまいります。

具体的には、モノありきのビジネスからサービスビジネスに注力し、サブスクリプションビジネスとサポート業務を中心としたストック型ビジネスを更に強化してまいります。

特に注力する分野としてエンドポイントは勿論のこと、セキュリティ全体を担保するサービスの拡大とサポート体制の拡充を進めてまいります。

また、インフラビジネスは底堅い成長が見込まれているため、従来型のインフラ基盤のモダナイズ、クラウドと連携させたハイブリッド環境の提供など、より付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。

昨年統合したRPAやデータ連携ツールを手掛けるDX推進部（システム開発部門）では、昨期大きく成長したクラウドマイグレーションをより一層進め、従来のシステム開発に加え、アプリケーションの再構築、データ連携ツールを活用した高速開発サービスを提供し、更なる拡大を進めてまいります。

これにより、今後もお客様へのサービス向上を進め、システムインテグレーターへと変革し、収益性の向上を図ってまいります。

クラウド事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で変革が求められる昨今の企業経営において、CRM（顧客管理）や採用管理、人材管理などリソース管理を始めとする様々な業務をデータベース化し、データドリブンな業務を実現する『Canbus. \キャンバスドット』の販売強化を推進しております。アフターコロナを見据えたDX化がますます加速している昨今において、引き続きサービス強化、認知度向上のための先行投資を行い、事業成長の礎を築くとともに新サービスの開発にも取り組んでまいります。既存サービスの『Cloudstep』についても、サービス強化を行い、更なる収益力の向上を目指します。

海外事業では、米国子会社は出資先の米国ONE Tech社と連携し、AIソリューション『MicroAI™』の提供を通じて世界中の企業への販売を推進してまいります。またクラウド事業で提供している『Canbus.』の米国市場への展開を目指してまいります。こうした投資先との協業案件の拡大、米国内の日系企業からの技術支援に対する底

堅い需要をベースに、営業黒字の継続を目指してまいります。

投資育成事業では、株式会社GaYaは、ゲーム企画・開発においては、『競馬伝説PRIDE』を2022年夏頃にリリース予定であり、本タイトルの運営に注力いたします。また、ゲーム開発の技術を利用した非ゲームアプリ開発事業においては、設計、開発からサポートまで含めたサービスを推進してまいります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高71,450百万円、営業利益10,280百万円、経常利益10,280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は43,477百万円（前期末は38,886百万円）となり、前期末と比較して4,590百万円の増加となりました。

流動資産は38,002百万円（前期末は33,420百万円）となり前期末と比較して4,581百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金2,619百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産1,497百万円の増加（前連結会計年度末の受取手形及び売掛金との比較）、商品319百万円の増加によるものであります。

固定資産は5,475百万円（前期末は5,465百万円）となり前期末と比較して9百万円の増加となりました。有形固定資産は1,058百万円（前期末は917百万円）となり前期末と比較して140百万円の増加となりました。無形固定資産は278百万円（前期末は307百万円）となり前期末と比較して29百万円の減少となりました。投資その他の資産は4,138百万円（前期末は4,240百万円）となり前期末と比較して102百万円の減少となりました。これは主に貸倒引当金498百万円の増加（引当金のため投資その他の資産の残高は減少）、敷金及び保証金527百万円の増加によるものであります。

負債の合計額は13,303百万円（前期末は12,889百万円）となり前期末と比較して414百万円の増加となりました。これは主に買掛金439百万円の増加、未払金及び未払費用203百万円の増加、未払法人税等155百万円の減少によるものであります。

純資産は30,173百万円（前期末は25,996百万円）となり前期末と比較して4,176百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5,992百万円、剰余金の配当1,945百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して2.6ポイント上昇し68.5%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して3,089百万円増加し、21,964百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5,544百万円（前年同期は7,205百万円の獲得）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8,578百万円、貸倒引当金の増加額460百万円、仕入債務の増加額438百万円、減価償却費429百万円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,816百万円、売上債権の増加額1,494百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は559百万円（前年同期は1,562百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出17,158百万円、敷金及び保証金の差入による支出545百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出519百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入17,127百万円、定期預金の払戻による収入374百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,905百万円（前年同期は1,983百万円の使用）となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額1,938百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	63.0	65.9	68.5
時価ベースの自己資本比率（%）	394.8	550.9	384.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	32.1	21.5	28.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	663.8	1,022.4	777.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当社は株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的として、2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり3.5円（株式分割後）、中間配当1株当たり10円（株式分割前）、期首に株式分割が行われたと仮定して算定した場合の年間配当は1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策に関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

② 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延等防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、2003年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、2004年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主(役員も含む)が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができることとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について

当社では、新型コロナウイルス感染拡大の問題が取りざたされ始めた2020年2月から、「感染防止」および最悪の事態を想定した「事業継続」の施策を進めてまいりました。本社他、各事業拠点では、社内の全ての居室入口に手指消毒用のアルコール除菌液を設置、マスクの着用も推奨し、感染予防に努めてまいりました。特に人が一定数以上集まる場においては、会社からマスクの配布を行うと共に出来る限り人と人との距離を置き、接触や発声による感染の防止に注力いたしました。

産業医と社内常駐の保健師からの指導に基づき、毎日の検温などの健康管理に関しても社員に対し継続的に指示し、体調不良者については初期段階から出勤を停止して社内でのクラスター発生防止のための徹底した措置を行っております。併せて、テレワーク実施のため、ノートPC等ハードウェアの調達、社内システムへのリモートアクセスツールやWeb会議システムの導入も進め、在宅勤務可能な社員は順次、テレワークに移行しております。また、国の施策や要請に応じた柔軟な勤務体系を実現すべく、各種社内規程の改定を行い、社員の勤務時間の自由度を向上させております。さらに、業務の作業場所の分散による情報セキュリティのリスクを軽減するため、社員教育の強化およびテレワーク環境構築のガイドラインとルールの明確化を行っております。

このほか、病院と提携して社員の専用オンライン診療を実現し、感染者を出さないための施策のみならず、万一の場合に早期発見、早期対応ができる仕組み作りを整備しております。

これら施策により、現在、当社では通常時と同等の業務の継続が可能となっております。

(5) 対処すべき課題

新型コロナウイルスの影響も徐々に収まり、いよいよアフターコロナに向けて積極経営を推進する環境が整いつつあります。

停滞していた新規案件をいかに早く立ち上げるかが中期計画達成の勝敗を分けます。

また、ウクライナ紛争にて更に混乱するサプライチェーンにより、半導体を始めあらゆる商材が不足する中、その代替案を提示して、有利に商談を進めることも目標達成の重要な要素であります。

新型コロナは収束してきましたが、リモートワークによるビジネススタイルの変化はコロナ後も大きく変わらず、ビジネスシーンにおけるネットワークとクラウドを駆使したデジタル化によるDX(※)推進の流れは加速しており、この流れに乗って行くことが、中期計画達成のポイントでもあります。

採用計画につきましては、サービス業界、航空運輸業界が採用を控える中、本来この業界を目指していたサービス精神旺盛で優秀な人材の確保が可能となり、特にITサービス事業の強化を進める上において、女性の採用増には絶好の好機であり、「ピンチはチャンス」と捉えて積極採用を行ってまいります。

平成バブル崩壊後のデフレの長いトンネルを抜け、世界経済は一気にインフレの時代に突入しました。

デフレ時とインフレ時では、ビジネススタイルが180度変わります。

デフレは後発が有利ですが、インフレは先手必勝が最強の戦略と考えます。

しかし、高コストのインフレ下でやみくもに先手を取りに行けば命取りになります。どこで先手を取るかが重要なポイントであり、今まで以上に経営資源の配分と投資分野の高度な選択と集中が必要であると考えます。

このような経営戦略に沿って当社の経営の基本方針である事業のスクラップ&ビルドを更に加速し、成長分野の中でも強みを活かし、勝てるマーケットへの経営資源の迅速な投入を行ってまいります。

この方針に沿って、営業戦術も変えてまいります。従来型の自前の営業力強化だけでなく、営業力のあるパートナーとのアライアンスを積極的に推進し、自社商材と自社サービスの販売強化を図ってまいります。

また、人材育成においても従来のマイルストーン型の育成ではなく、オンザジョブトレーニング型へと育成方針を変更し、大量に採用した人材を早期に戦力化してまいります。

5年前から取り組んできましたデータ経営による経営改革推進プロジェクトは、自社商材の「Canbus. (キャンバスドット)」を使ってシステム構築を進め、2019年度に導入を開始し、途中幾多の修正を行い、昨年度から本格運用に入りました。

これにより、年間コストが数億円程かかっていた社内システムの運用費はゼロになるとともに、各事業部で自由に運用できることで、必要な稼働データ、受注管理データ、利益管理データ、技術者スキルデータ、顧客管理データ、社員一人ひとりの収益管理データ等、経営管理に必要な全てのデータをリアルタイムに取得できるようになり、グラフ化や集計表作成等の機能を使って経営の「見える化」を実現しました。

データ経営システムの導入により、無駄な稼働を減らし受注確度を向上させ、技術管理を徹底することで生産性の向上を図った結果、DXシステムの設計コンサルならびに開発を主業務とするソリューションデザイン本部においては、利益率が5年前の2倍となりました。

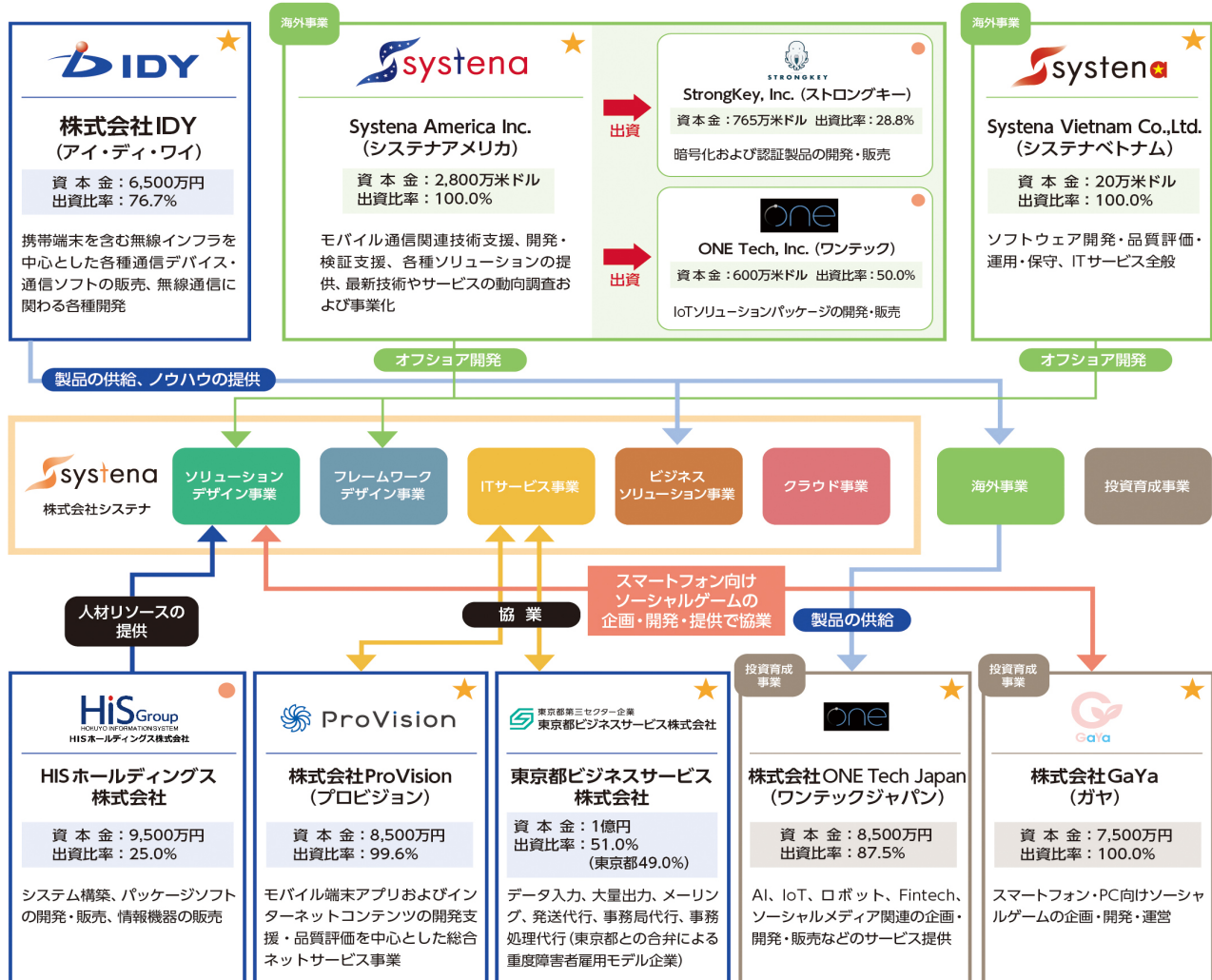
2025年3月期を最終年度とする中期計画目標である、売上高1,010億円、営業利益152億円の達成に向けて、先手必勝戦略とデータ経営にて、インフレを大飛躍のチャンスに変えてまいります。

※. DX : Digital Transformation。

ITの浸透により生活やビジネスなどあらゆる面が向上するという概念。

2. 企業集団の状況

★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,037	21,657
受取手形及び売掛金	12,826	—
受取手形	—	766
売掛金	—	12,861
契約資産	—	695
商品	831	1,151
仕掛品	3	—
その他	722	880
貸倒引当金	△1	△11
流動資産合計	33,420	38,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	614	741
減価償却累計額	△312	△343
建物（純額）	302	398
車両運搬具	61	95
減価償却累計額	△33	△26
車両運搬具（純額）	28	68
工具、器具及び備品	1,669	1,898
減価償却累計額	△1,190	△1,408
工具、器具及び備品（純額）	478	489
土地	97	97
建設仮勘定	6	—
その他	11	11
減価償却累計額	△6	△8
その他（純額）	4	3
有形固定資産合計	917	1,058
無形固定資産		
ソフトウェア	286	270
ソフトウェア仮勘定	18	5
その他	2	2
無形固定資産合計	307	278
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,891	※1 1,775
関係会社長期貸付金	698	575
敷金及び保証金	986	1,513
繰延税金資産	710	817
その他	30	30
貸倒引当金	△76	△575
投資その他の資産合計	4,240	4,138
固定資産合計	5,465	5,475
資産合計	38,886	43,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,257	5,696
短期借入金	※2 1,550	※2 1,550
未払金及び未払費用	1,872	2,076
未払法人税等	1,681	1,525
未払消費税等	850	791
賞与引当金	1,227	1,348
受注損失引当金	0	—
その他	305	186
流動負債合計	12,746	13,175
固定負債		
長期末払金	61	16
株式報酬引当金	66	97
その他	15	14
固定負債合計	143	128
負債合計	12,889	13,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,010	6,025
利益剰余金	23,261	27,309
自己株式	△5,052	△5,042
株主資本合計	25,734	29,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△25
為替換算調整勘定	△85	△18
その他の包括利益累計額合計	△102	△43
非支配株主持分	364	411
純資産合計	25,996	30,173
負債純資産合計	38,886	43,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	60,871	※1 65,272
売上原価	※2 46,498	49,144
売上総利益	14,372	16,127
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,365	※3, ※4 7,020
営業利益	8,006	9,106
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	6	15
投資有価証券売却益	262	—
損害賠償金	0	—
助成金収入	23	31
受取手数料	1	1
投資事業組合運用益	—	58
その他	39	21
営業外収益合計	348	145
営業外費用		
支払利息	7	7
投資有価証券売却損	—	47
持分法による投資損失	※5 748	※5 144
貸倒引当金繰入額	73	450
為替差損	4	—
その他	14	23
営業外費用合計	847	673
経常利益	7,507	8,578
税金等調整前当期純利益	7,507	8,578
法人税、住民税及び事業税	2,575	2,650
法人税等調整額	△106	△103
法人税等合計	2,468	2,547
当期純利益	5,038	6,030
非支配株主に帰属する当期純利益	64	38
親会社株主に帰属する当期純利益	4,974	5,992

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,038	6,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△9
為替換算調整勘定	19	82
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△15
その他の包括利益合計	※1 △20	※1 58
包括利益	5,018	6,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,953	6,050
非支配株主に係る包括利益	64	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	6,045	20,232	△5,055	22,736
当期変動額					
剰余金の配当			△1,945		△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益			4,974		4,974
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△35			△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	3,029	3	2,997
当期末残高	1,513	6,010	23,261	△5,052	25,734

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△84	△81	300	22,955
当期変動額					
剰余金の配当					△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益					4,974
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△1	△20	64	43
当期変動額合計	△18	△1	△20	64	3,041
当期末残高	△16	△85	△102	364	25,996

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	6,010	23,261	△5,052	25,734
当期変動額					
剰余金の配当			△1,945		△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益			5,992		5,992
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	9
連結子会社株式の売却による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	15	4,047	9	4,072
当期末残高	1,513	6,025	27,309	△5,042	29,806

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16	△85	△102	364	25,996
当期変動額					
剰余金の配当					△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益					5,992
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
連結子会社株式の売却による持分の増減					15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	67	58	46	104
当期変動額合計	△9	67	58	46	4,176
当期末残高	△25	△18	△43	411	30,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,507	8,578
減価償却費	356	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	120
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	35	31
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4	△44
受取利息及び受取配当金	△20	△31
支払利息	7	7
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12	△58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△262	47
持分法による投資損益 (△は益)	748	144
売上債権の増減額 (△は増加)	1,147	△1,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	292	△315
前渡金の増減額 (△は増加)	4	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△606	438
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	72	141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	△58
前受金の増減額 (△は減少)	89	△116
その他	△1	71
小計	9,524	8,328
利息及び配当金の受取額	27	39
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△2,339	△2,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,205	5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323	△0
定期預金の払戻による収入	—	374
有形及び無形固定資産の取得による支出	△442	△519
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	26
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△20,839	△17,158
投資有価証券の売却による収入	20,055	17,127
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△545
敷金及び保証金の回収による収入	45	18
投資事業組合からの分配による収入	23	122
その他の支出	△2	△4
その他の収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35	—
子会社株式の売却による収入	—	22
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	3	9
配当金の支払額	△1,951	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,653	3,089
現金及び現金同等物の期首残高	15,221	18,875
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,875	※1 21,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co.,Ltd.

(株)One Tech Japan

他2社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

HISホールディングス(株)

StrongKey, Inc.

ONE Tech, Inc.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社（HISホールディングス(株)、StrongKey, Inc.、ONE Tech, Inc.）であります。HISホールディングス(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、StrongKey, Inc. の決算日は6月30日、ONE Tech, Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

米国関連会社において持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②棚卸資産

商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができると見込まれる契約について、損失見込額を計上しております。

④株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ソフトウェア・システム開発およびITサービス

ソリューションデザイン事業・フレームワークデザイン事業・海外事業・投資育成事業においては、主にソフトウェア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

ITサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

②商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

③ライセンスの販売

クラウド事業においては、主に自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライ

センス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

進捗度に応じた収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高（未完成部分）	477	632

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

ソフトウェア・システム開発およびITサービスにおける一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、プロジェクト原価総額（総工数）に対する発生原価（工数）の割合（インプット法）で算出しております。

②主要な仮定

測定した履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識した売上高の計上は、プロジェクト原価総額（総工数）の見積りにより、収益及び損益の額に影響を与えます。プロジェクト原価総額（総工数）の見積りは当初は実行予算によって行っております。実行予算作成時には、作成時点で入手可能な情報に基づき、仕様や作業内容の仮定を設定し、開発計画の完了に必要な各工程の原価（工数）を詳細に見積ることによって、プロジェクト原価総額（総工数）を見積ります。開発着手後は、プロジェクトごとに、実際の発生原価を管理し、追加開発を含め、状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切にプロジェクト原価総額（総工数）の見直しを行っております。

③翌年度の連結財務諸表に与える影響

プロジェクト原価総額の見積りに用いられる仮定は想定していなかった原価（工数）の発生等により、工事進捗度が変動した場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において売上高及び売上原価が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に一部のライセンス販売について、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は146百万円減少し、売上原価は3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱い及び収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、前連結会計年度において新たな会計方針を遡及適用していません。なお、前連結会計年度までに収益認識した契約について、ほとんどすべての収益の額を認識しているため、当連結会計年度において期首利益剰余金の加減を行っておりません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用したため、「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示することといたしました。前連結会計年度の「受取手形及び売掛金」については、収益認識会計基準第89-2項に定

める経過的な取扱いに従っており、新たな表示方法への組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第83-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

株式報酬制度

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規定に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末736百万円、1,634,000株、当連結会計年度末726百万円、1,612,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	420百万円	456百万円

※2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	7,260百万円	8,260百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	5,710百万円	6,710百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
0百万円	一百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	2,228百万円	2,312百万円
賃借料	669百万円	850百万円
賞与引当金繰入額	120百万円	111百万円
退職給付費用	190百万円	208百万円
株式報酬引当金繰入額	39百万円	41百万円

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
67百万円	105百万円

※5. 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

持分法適用関連会社であるStrongKey, Inc. 株式に対する減損損失547百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	235百万円	△60百万円
組替調整額	△262百万円	47百万円
税効果調整前	△27百万円	△13百万円
税効果額	8百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	△18百万円	△9百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19百万円	82百万円
為替換算調整勘定	19百万円	82百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△20百万円	△15百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△20百万円	△15百万円
その他の包括利益合計	△20百万円	58百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	112,720,000	—	—	112,720,000
合計	112,720,000	—	—	112,720,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3、4	15,878,211	28	1,900	15,876,339
合計	15,878,211	28	1,900	15,876,339

- (注) 1. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数1,900株は、執行役員向け株式報酬制度により信託から対象者へ交付されたものであります。
3. 自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数15,876,339株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式408,500株が含まれております。
4. 当社は2021年12月1日を効力発生日として普通株式1株を4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	972	10.0	2020年3月31日	2020年6月10日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	972	10.0	2020年9月30日	2020年12月8日

- (注) 1. 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当社は2021年12月1日を効力発生日として普通株式1株を4株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	972	利益剰余金	10.0	2021年3月31日	2021年6月9日

(注) 1. 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当社は2021年12月1日を効力発生日として普通株式1株を4株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	112,720,000	338,160,000	—	450,880,000
合計	112,720,000	338,160,000	—	450,880,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3、4	15,876,339	47,629,149	21,700	63,483,788
合計	15,876,339	47,629,149	21,700	63,483,788

(注) 1. 発行済株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数338,160,000株は、2021年12月1日を効力発生日として普通株式1株を4株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数47,629,149株は、2021年12月1日を効力発生日として普通株式1株を4株の割合で株式分割を行ったことによるもの47,629,017株および単元未満株式の買取132株によるものであります。

3. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数21,700株は、取締役向け株式報酬制度及び執行役員向け株式報酬制度により信託から対象者へ交付されたものであります。

4. 自己株式の普通株式の当連結会計年度末株式数63,483,788株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,612,300株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	972	10.0	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	972	10.0	2021年9月30日	2021年12月7日

(注) 1. 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当社は2021年12月1日を効力発生日として普通株式1株を4株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	1,361	利益剰余金	3.5	2022年3月31日	2022年6月9日

(注) 1. 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2021年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。上記は当該株式分割後の配当額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	19,037百万円	21,657百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△438百万円	△100百万円
預け金勘定	275百万円	407百万円
現金及び現金同等物	18,875百万円	21,964百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券(注)2	963	963	—
資産計	963	963	—

- (注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金及び未払費用」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式等	439
投資事業有限責任組合	487

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券 (注) 2	727	727	—
資産計	727	727	—

- (注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金及び未払費用」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式等	464

3. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は584百万円であります。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	12,826	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	766	—	—	—
売掛金	12,861			

5. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	67	—	—	67
その他	659	—	—	659
資産計	727	—	—	727

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	101	100	0
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	322	336	△14
	その他	539	551	△11
合計		963	989	△25

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額19百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	6,910	176	2
その他	13,145	181	93
合計	20,055	358	95

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67	69	△1
	その他	659	697	△38
合計		727	766	△39

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額7百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,355	89	64
その他	9,772	0	72
合計	17,127	89	137

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 248百万円

(2) 前払退職金 929百万円

退職給付費用 1,177百万円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 264百万円

(2) 前払退職金 1,101百万円

退職給付費用 1,365百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	110百万円	117百万円
未払事業所税	14百万円	17百万円
賞与引当金	383百万円	420百万円
株式報酬引当金	20百万円	29百万円
投資有価証券評価損	2百万円	－百万円
会員権評価損	24百万円	24百万円
繰越欠損金	347百万円	360百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円	11百万円
貸倒引当金	119百万円	286百万円
その他	26百万円	53百万円
繰延税金資産小計	1,058百万円	1,321百万円
評価性引当額	△347百万円	△503百万円
繰延税金資産合計	710百万円	817百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
持分法投資損失	3.1%	
住民税均等割	0.5%	
評価性引当額の増減	△1.5%	
所得拡大促進税制税額控除	△0.3%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	ソリューションデザイン事業	フレームワークデザイン事業	ITサービス事業	ビジネスソリューション事業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,607	5,143	15,313	608	443	104	98	42,319
一時点で移転される財又はサービス	—	—	—	21,620	1,331	—	—	22,952
顧客との契約から生じる収益	20,607	5,143	15,313	22,229	1,775	104	98	65,272
外部顧客への売上高	20,607	5,143	15,313	22,229	1,775	104	98	65,272

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	524百万円
契約資産(期末残高)	695
契約負債(期首残高)	198
契約負債(期末残高)	81

契約資産は、契約について期末日時点で履行義務を充足しておりますが、未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、顧客の発注に基づいた契約代金の前払金及び継続発注に伴う仮払金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	自動運転・車載システム、各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。
フレームワークデザイン事業	金融系（損保・生保・銀行）、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発。基盤システムの開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力などのITアウトソーシングサービスの提供。
ビジネスソリューション事業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。RPA、BIツール等プロダクト導入サービスの企画・開発・提供。
クラウド事業	自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、 「Cloudstep」、 「Web Shelter」の提供。「Google Workspace」、 「Microsoft 365」 などクラウド型サービスの提供・導入支援。
海外事業	モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化。
投資育成事業	子会社による新規事業およびスマートフォンやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2, 3)	合計 (注1)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワーク デザイン 事業	ITサービス 事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド 事業	海外事業	投資育成事業		
売上高									
外部顧客への売上高	19,131	4,498	13,282	22,310	1,461	95	90	—	60,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	0	379	32	22	92	87	△647	—
計	19,163	4,498	13,662	22,343	1,484	188	178	△647	60,871
セグメント利益又は 損失(△)	3,624	772	1,873	1,499	300	7	△71	—	8,006
セグメント資産	5,158	703	4,374	6,095	337	1,187	157	20,872	38,886
その他の項目									
減価償却費	188	29	103	23	6	4	0	—	356
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	44	1	88	23	7	1	—	284	450
持分法適用会社 への投資額	341	—	—	—	—	79	—	—	420

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額20,872百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額284百万円は全社資産であり、主に開発用コンピュータ機器等に伴う設備投資額であります。
4. 持分法適用会社への投資額の減少理由は、主に持分法適用関連会社であるStrongKey, Inc. 株式に対する減損損失547百万円を計上したことによるものです。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2, 3)	合計 (注1)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワーク デザイン 事業	ITサービス 事業	ビジネスソリュ ーション事業	クラウド 事業	海外事業	投資育成事業		
売上高									
外部顧客への売上高	20,607	5,143	15,313	22,229	1,775	104	98	—	65,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56	—	376	60	29	71	72	△668	—
計	20,663	5,143	15,690	22,290	1,804	176	171	△668	65,272
セグメント利益又は 損失(△)	4,132	1,014	2,197	1,436	406	△9	△72	—	9,106
セグメント資産	5,200	841	5,239	7,303	452	632	343	23,463	43,477
その他の項目									
減価償却費	222	35	128	33	6	3	0	—	429
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	208	22	195	14	1	—	—	136	578
持分法適用会社 への投資額	361	—	—	—	—	95	—	—	456

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額23,463百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は全社資産であり、主に社用車および社内システムのリプレイスに伴う設備投資額であります。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
- (1) 当連結会計年度において経営管理区分を見直し、次のように報告セグメントの区分を変更しております。「ソリューションデザイン事業」に区分されていた株式会社ProVisionの事業を「ITサービス事業」に、株式会社IDYの事業を「ビジネスソリューション事業」にそれぞれ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」に区分されていたRPAなどの新規サービス分野を「ビジネスソリューション事業」に区分変更しております。なお、「ビジネスソリューション事業」は、「ソリューション営業」から名称を変更しております。これらの変更に基づき、前連結会計年度のセグメント情報は、組替えて作成しております。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、当連結会計年度の「クラウド事業」の売上高が146百万円減少し、セグメント利益が143百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	66.17円	76.83円
1株当たり当期純利益	12.84円	15.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,974	5,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,974	5,992
期中平均株式数(株)	387,371,768	387,386,464

3. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,612,300株、1,634,000株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,622,086株、1,636,938株であります。

4. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,482	18,553
受取手形	576	765
売掛金	11,526	11,960
契約資産	—	671
商品	798	1,104
前渡金	0	4
前払費用	262	295
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	6	106
その他	323	438
貸倒引当金	—	△9
流動資産合計	29,977	33,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	489	554
減価償却累計額	△261	△283
建物（純額）	227	271
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	52	85
減価償却累計額	△26	△16
車両運搬具（純額）	26	68
工具、器具及び備品	1,319	1,454
減価償却累計額	△958	△1,112
工具、器具及び備品（純額）	361	342
土地	92	92
有形固定資産合計	707	774
無形固定資産		
ソフトウェア	282	247
ソフトウェア仮勘定	7	2
その他	0	0
無形固定資産合計	291	250

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470	1,318
関係会社株式	1,925	1,369
出資金	0	0
長期前払費用	9	4
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	262	433
敷金及び保証金	804	1,297
繰延税金資産	621	713
その他	0	0
貸倒引当金	△178	△255
投資その他の資産合計	4,915	4,881
固定資産合計	5,914	5,906
資産合計	35,891	39,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,171	5,554
短期借入金	※1 1,550	※1 1,550
未払金	1,460	1,580
未払法人税等	1,610	1,389
未払消費税等	677	636
未払費用	24	27
前受金	176	79
預り金	72	76
賞与引当金	1,000	1,100
受注損失引当金	0	—
その他	4	8
流動負債合計	11,750	12,003
固定負債		
預り敷金保証金	12	12
株式報酬引当金	66	97
固定負債合計	78	110
負債合計	11,829	12,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	4,623	4,623
資本剰余金合計	6,051	6,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	21,565	25,186
利益剰余金合計	21,565	25,186
自己株式	△5,052	△5,042
株主資本合計	24,078	27,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	△25
評価・換算差額等合計	△16	△25
純資産合計	24,062	27,684
負債純資産合計	35,891	39,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
サービス売上高	31,978	34,741
商品売上高	22,815	23,368
売上高合計	54,794	58,110
売上原価		
サービス売上原価	22,425	24,252
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,105	798
当期商品仕入高	19,140	19,887
合計	20,246	20,686
商品期末棚卸高	798	1,104
商品売上原価	19,447	19,582
売上原価合計	41,873	43,835
売上総利益	12,920	14,275
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230	308
給与手当	1,838	1,835
株式報酬引当金繰入額	39	41
退職給付費用	153	165
賞与	44	65
賞与引当金繰入額	99	92
法定福利費	347	360
旅費及び交通費	84	85
求人広告費	140	185
広告宣伝費	304	301
消耗品費	43	55
租税公課	349	369
支払手数料	491	403
賃借料	605	785
減価償却費	287	325
研究開発費	11	1
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	366	383
販売費及び一般管理費合計	5,437	5,774
営業利益	7,483	8,500
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	12	24
受取手数料	1	1
投資有価証券売却益	262	—
投資事業組合運用益	—	58
未払配当金除斥益	12	4
損害賠償金	0	—
その他	20	13
営業外収益合計	313	105
営業外費用		
支払利息	7	7
投資有価証券売却損	—	47
貸倒引当金繰入額	※1 69	※1 76
その他	13	19
営業外費用合計	90	150
経常利益	7,705	8,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
関係会社株式評価損	※2 874	※2 555
特別損失合計	874	555
税引前当期純利益	6,831	7,922
法人税、住民税及び事業税	2,427	2,444
法人税等調整額	△107	△88
法人税等合計	2,320	2,355
当期純利益	4,510	5,566

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	18, 999	18, 999	△5, 055	21, 509
当期変動額									
剰余金の配当						△1, 945	△1, 945		△1, 945
当期純利益						4, 510	4, 510		4, 510
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								3	3
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2, 565	2, 565	3	2, 569
当期末残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	21, 565	21, 565	△5, 052	24, 078

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	21,512
当期変動額			
剰余金の配当			△1,945
当期純利益			4,510
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18	2,550
当期末残高	△16	△16	24,062

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	21, 565	21, 565	△5, 052	24, 078
当期変動額									
剰余金の配当						△1, 945	△1, 945		△1, 945
当期純利益						5, 566	5, 566		5, 566
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								9	9
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3, 621	3, 621	9	3, 630
当期末残高	1, 513	1, 428	4, 623	6, 051	0	25, 186	25, 186	△5, 042	27, 709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△16	△16	24,062
当期変動額			
剰余金の配当			△1,945
当期純利益			5,566
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	3,621
当期末残高	△25	△25	27,684

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（３）長期前払費用

均等償却

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（３）受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

（４）株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

５．重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１）ソフトウェア・システム開発およびITサービス

ソリューションデザイン事業・フレームワークデザイン事業においては、主にソフトウェア・システム開発の企画・設計・開発・検証支援を行っております。

ITサービス事業においては、主にシステムやネットワークの運用・保守・監視やヘルプデスクなどITアウトソーシングサービス提供を行っております。

当該事業における契約については請負契約又は準委任契約による取引があり、契約に応じて次のように履行義務を認識しております。

請負契約による取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(2) 商品の販売

ビジネスソリューション事業においては、主にサーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売を行っております。このような商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(3) ライセンスの販売

クラウド事業においては、主に自社サービス「Canbus. \キャンバスドット」、「Cloudstep」、「Web Shelter」のライセンス販売や「Google Workspace」、「Microsoft 365」などクラウド型サービスのライセンス販売を行っております。自社サービスのライセンス販売については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識しております。また、その他のライセンス販売については、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

進捗度に応じた収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
売上高（未完成部分）	468	610

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）進捗度に応じた収益認識

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に一部のライセンス販売について、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しておりましたが、当事業年度より、契約に定める許諾期間に渡って収益を認識する方法に変更いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は146百万円減少し、売上原価は3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱い及び収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、前事業年度において新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、前事業年度までに収益認識した契約について、ほとんどすべての収益の額を認識しているため、当事業年度において期首利益剰余金の加減を行っておりません。

前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より収益認識会計基準等を適用したため、「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示することとい

たしました。前事業年度の「受取手形」、「売掛金」については、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、新たな表示方法への組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第83-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

株式報酬制度

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規定に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末736百万円、1,634,000株、当事業年度末726百万円、1,612,300株であります。

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	7,100百万円	8,100百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	5,550百万円	6,550百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	69百万円	76百万円

当事業年度において、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、当事業年度の合計額は11百万円であります。

※2. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関係会社株式評価損は、Systema America Inc.の株式に係る評価損839百万円と(株)GaYaの株式に係る評価損35百万円であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関係会社株式評価損は、Systema America Inc.の株式に係る評価損555百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,820百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,263百万円、関連会社株式105百万円）は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	103百万円	103百万円
未払事業所税	11百万円	13百万円
賞与引当金	306百万円	337百万円
貸倒引当金	120百万円	146百万円
株式報酬引当金	20百万円	29百万円
投資有価証券評価損	2百万円	－百万円
会員権評価損	24百万円	24百万円
関係会社株式評価損	699百万円	869百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円	11百万円
その他	20百万円	42百万円
繰延税金資産小計	1,317百万円	1,579百万円
評価性引当額	△695百万円	△865百万円
繰延税金資産合計	621百万円	713百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
評価性引当額の増減	2.9%	
所得拡大促進税制税額控除	－%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 連結財務諸表に関する注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度において経営管理区分を見直し、次のように報告セグメントの区分を変更しております。「ソリューションデザイン事業」に区分されていた株式会社ProVisionの事業を「ITサービス事業」に、株式会社IDVの事業を「ビジネスソリューション事業」にそれぞれ区分変更しております。また、「フレームワークデザイン事業」に区分されていたRPAなどの新規サービス分野を「ビジネスソリューション事業」に区分変更しております。なお、「ビジネスソリューション事業」は、「ソリューション営業」から名称を変更しております。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	13,720	105.2
フレームワークデザイン事業	3,605	112.0
ITサービス事業	11,294	112.8
ビジネスソリューション事業	800	111.4
合計	29,421	109.0

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 報告セグメントの区分変更により、ビジネスソリューション事業において一部システム開発等を行っており、上記の金額は、そのシステム開発等の生産実績であります。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	21,308	103.8	7,379	110.5
フレームワークデザイン事業	5,478	125.6	2,453	115.8
ITサービス事業	15,962	115.7	5,982	112.2
ビジネスソリューション事業	1,370	138.3	466	154.8
合計	44,120	111.2	16,281	112.8

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 報告セグメントの区分変更により、ビジネスソリューション事業において一部システム開発等を行っており、上記の金額は、そのシステム開発等の受注高、受注残高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	20,607	107.7
フレームワークデザイン事業	5,143	114.3
ITサービス事業	15,313	115.3
ビジネスソリューション事業	22,229	99.6
クラウド事業	1,775	121.4
海外事業	104	108.9
投資育成事業	98	109.5
合計	65,272	107.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。